

項目	質問	回答
支援対象	幹事団体が、長野県の元気づくり支援を受けていますが、今回の事業に関しては新たな事業を想定していますが申請できますか？	本事業の申請対象になります。
申請主体	コンソーシアムの構成団体として、行政団体が属すること、また幹事団体になることは可能ですか。	休眠預金事業の目的は行政では対応が難しい公的事业の狭間に位置している社会課題の解決に取り組むことを目的としているため、行政団体がコンソーシアムの構成団体や幹事団体になることはできません。 一方行政団体と連携しながら事業をしていくことは望ましいと考えております。
	構成団体に、株式会社と一般社団法人が含まれる予定ですが、主体となる団体は、任意団体でも可能ですか？ また、個人事業主は、主体団体として可能ですか？構成団体にはなれますか？	任意団体も個人事業主もコンソーシアムの構成団体になることが可能です。 ただし、コンソーシアムは最低2団体以上で構成される必要があります、幹事団体には原則法人格を有する団体を求めます。個人事業主は法人格を有していないため、幹事団体になることは難しいと考えられます。個人事業主が「団体」と捉えられるかについては、活動形態にもよると考えられますので、個別にご相談いただければ幸いです。
	東京に本社を有する事業者が申請すること、コンソーシアムの幹事団体になることは可能ですか？	本事業は、事業地域を長野県としていることから、コンソーシアムの幹事団体は長野県に本拠地を置く団体である必要がありますが、コンソーシアムの構成団体に長野県以外の場所を本拠地とする団体が入ることは可能です。
	説明会の紹介例では、コンソーシアムに多くの団体を入れることでコレクティブインパクトを狙う事業をイメージされているようですが、プレーヤが多いと活動が薄く分散され、インパクトが得にくいというのが現場での実感です。 審査では、コンソーシアムの大きさがひとつの基準になりますか？	コンソーシアムの大きさが選定基準になるわけではありません。 大きな社会的インパクト（コレクティブインパクト）が生じる構成であることが重要です。
	現在、別事業の休眠預金活用の実行団体として活動していますが、申請可能ですか。	現在の事業とは異なる事業であれば申請可能です。
	コンソーシアム体制の相手先への依頼と記載について ・確認ができない段階での記入は不可でしょうか ・構想段階でも良いのでしょうか ・依頼時期として、申請段階なのでしょうか ・応募決定後でも良いのでしょうか	コンソーシアムについては、最低2団体以上で構成していただく必要がございます。 申請前までにコンソーシアムを構築していただくことが要件となります。 申請前に少なくとも御団体以外の1団体とコンソーシアムの構成員になり提案事業を連携して行う確認をとっていただく事が必要となります。（申請にあたっては構成団体の定款や役員名簿等が必要となります） 以外の団体について、参加の確認が申請時までに取りれない場合には、採択後、参加を呼びかけていくという趣旨で団体名を申請書に記載いただくことは可能です。
	グループ内団体での応募を検討しているのですが、応募の時点でコンソーシアムが立ち上がっている事が条件なのか、立ち上げ予定でも良いのでしょうか。	申請時にはコンソーシアムが条件となっておりますので、核となる複数の団体で構成されるコンソーシアムを検討いただけると幸いです。なお、グループ内の複数団体でのコンソーシアムも可能です。 一方、本事業では複数の団体によるコレクティブインパクトを創出することを求めているため、採択以降、事業の趣旨に沿って構成団体を増やしていくことも可能です。
	コンソーシアムの具体的な形について教えてください。	コンソーシアムに参加する団体は限定して、協働して事業を行う団体を連携団体として組むことは可能です。
助成金について	自己資金にクラウドファンディングを充てることは可能ですか？	可能です。
	自己資金が国からの補助金となるとありますが原則禁止とのことなので、難しいのでしょうか？	自己資金について原則、国の補助金というのは難しいですが、本事業採択後に国の補助金に採択された場合に自己資金に活用いただける場合もありますので、個別にご相談ください。
	概算払いについて	2022年度は契約終了後すみやかにお支払いします。 また2023年度以降は4月、7月、10月に分割してお支払いいたします。

申請事業について	来年度はコンソーシアムの体制づくりと計画に時間を使うため、再来年度から申請ができればベストと考えております。 来年度にも募集はありますか？	同事業での再来年度の募集は予定しておりませんが、来年度は、コンソーシアムの体制づくりと計画を行うという事業で申請いただくという可能性はあります。
	採択団体は5~6団体とのことですが、地域は分散されるのでしょうか。	申請の事業内容により決定されます。地域分散が求められるわけではありません。
	行政からの委託事業が終了するため、その継続や自走化のための活動に活用可能でしょうか？	基本的には行政の委託事業の継続は対象になりません。 ただ、行政ではできないことを加えて、行政の委託事業とは区分経理をおこなった上で、行政の委託事業とも連携させることで相乗効果が出るような事業であれば対象になる可能性はあります。
コレクティブインパクトについて	コレクティブインパクトの評価基準について、具体的に目指したほうがよいことはありますか？	申請事業により異なってきますので、あらかじめ設定している基準はありません。社会課題解決にむけた共通のゴールにどのように近づいたのかを見極める観点から必要な評価指標を設定をいただきます。
	短期的アウトカムや中長期アウトカムのスパンのイメージを教えてください。	事業内容によって異なってきますが、一般的に短期的アウトカムは3年から5年、中長期アウトカムは5年後から10年後の望みうる変化を想定しています。
事前相談	事前相談はどのようなタイミングでお願いすればよいか。	申請事業の概要イメージ（対象とする社会的課題、当該課題を解決するための中長期目標や短期的なアウトプット、アウトカムの方向性、コレクティブインパクトを生み出す社会実験の方向性、申請団体のイメージ）の検討をある程度行った段階でお願いできれば幸いです。
	事前相談会では、必要経費や事業計画の部分において、細かく教えていただけますか？	はい。具体的な資金計画の立て方、事業計画の立て方、記載の仕方など助言を行います。
	個別相談は1度限りの相談ですか？複数回可能ですか？また、オンラインでの相談も可能ですか？	事前相談は基本オンラインで行います。事業の概要を検討された段階で1回、申請前に申請書の記載の仕方について1回相談いただくことが可能です。
資金計画	資金計画は変更可能ですか。	定期的に事業評価を行いますので、その際に変更は可能です。 一方1年目については、具体的な事業構想に基づき丁寧に資金計画を立てていただくことが望ましいです。
	資金計画に見積もりは必要ですか。	不動産の取得、改修等については見積もりをお願いいたします。 そのほかPCや家電等は消耗品扱いになるものは不要です。
	光熱費や家賃は直接事業費、一般管理費のどちらにのけるべきですか？	幹事団体等コンソーシアム団体の事務所経費（家賃、光熱費）は一般管理費です。一方建物を活用して居場所づくりなどの事業を行う場合、当該建物の光熱費や家賃は直接事業費に入れることが可能です。
	構成団体に、事業委託をすることは可能ですか？	構成団体への事業委託は望ましくはありません。人件費や印刷費等個別費用毎に幹事団体から支払うという形で執行いただくのが望ましいです。
	謝金と人件費はどのように仕分ければよいですか？	人件費はコンソーシアム内部の賃金、謝金はコンソーシアム以外の外部の方への賃金（謝礼）として仕分けてください。
	これまでボランティア主体で活動し人件費を出していなかったのに人件費がなくても大丈夫ですか？	大丈夫です。ただし、事業の継続性の観点から人件費の可否について検討いただければ幸いです。
その他	事業概要（パワーポイント）に枚数制限はありますか？	ありません。ただし、審査員の審査がしやすいようにポイントを絞って作成されることをお勧めします。